

財 務 諸 表

令和7事業年度
(第16期事業年度)

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

目 次

財務諸表

貸借対照表		1
損益計算書		3
純資産変動計算書		4
キャッシュフロー計算書		5
損失の処理に関する書類(案)		6
行政コスト計算書		7
注記事項		8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細		13
(2) 棚卸資産の明細		14
(3) 有価証券の明細		14
(4) 長期貸付金の明細		14
(5) その他投資資産の明細		14
(6) 長期借入金の明細		14
(7) 引当金の明細		15
(8) 資産除去債務の明細		15
(9) 保証債務の明細		15
(10) 資本剰余金の明細		15
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細		15
(12) (運営費負担金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細		16
(13) 役員及び職員の給与の明細		16
(14) 開示すべきセグメント情報		16
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細		17

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
(資産の部)				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		905,510,550		
建物	4,916,491,823			
建物減価償却累計額	▲ 1,523,215,310	3,393,276,513		
建物附属設備	3,076,640,804			
建物附属設備減価償却累計額	▲ 2,495,832,202	580,808,602		
構築物	422,466,311			
構築物減価償却累計額	▲ 246,289,587	176,176,724		
車両	5,585,211			
車両減価償却累計額	▲ 5,585,207	4		
器械備品(医療機器)	5,046,835,316			
器械備品減価償却累計額(医療機器)	▲ 4,132,010,449	914,824,867		
器械備品(一般)	200,301,404			
器械備品減価償却累計額(一般)	▲ 187,660,337	12,641,067		
器械備品(医療機器リース)	79,648,000			
器械備品減価償却累計額(医療機器リース)	▲ 7,986,873	71,661,127		
有形固定資産合計		6,054,899,454		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		1,754,418		
ソフトウェア仮勘定		158,620		
無形固定資産合計		1,913,038		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		92,481,744		
長期前払消費税		86,628,221		
その他投資資産		42,390		
投資その他の資産合計		179,152,355		
固定資産合計			6,235,964,847	
II 流動資産				
現金及び預金		3,211,523,163		
医業未収金	1,574,859,064			
貸倒引当金	▲ 60,323,971	1,514,535,093		
医業外未収金		9,678,395		
医薬品		38,221,263		
診療材料		14,445,677		
貯蔵品		88,000		
前払費用		8,561,889		
立替金		137,606		
その他流動資産		4,080,600		
流動資産合計			4,801,271,686	
資産合計				11,037,236,533

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
(負債の部)				
I 固定負債				
資産見返補助金等		141,382,376		
長期借入金		8,896,722,139		
退職給付引当金		471,292,388		
長期リース債務		57,363,791		
固定負債合計			9,566,760,694	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		767,390,925		
医業未払金		552,846,621		
医業外未払金		7,546,403		
その他未払金		1,143,120		
預り金		107,019,074		
預り補助金等		6,232,000		
寄付金債務		12,667,821		
短期リース債務		15,189,060		
賞与引当金		197,358,273		
流動負債合計			1,667,393,297	
負債合計				11,234,153,991
(純資産の部)				
I 資本金				
設立団体出資金(東金市)		70,093,585		
設立団体出資金(九十九里町)		25,142,265		
資本金合計			95,235,850	
II 資本剰余金				
資本剰余金		4,739,454,815		
減価償却相当累計額		▲ 1,257,192,395		
資本剰余金合計			3,482,262,420	
III 繰越欠損金				
当期末処理損失		▲ 870,571,368		
(内当期総損失)		(▲ 870,571,368)		
前期繰越欠損金		▲ 2,903,844,360		
繰越欠損金合計			▲ 3,774,415,728	
純資産合計				▲ 196,917,458
負債純資産合計				11,037,236,533

損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	6,363,911,069		
外来収益	1,485,824,631		
その他医業収益	189,590,871	8,039,326,571	
運営費負担金収益		631,949,000	
補助金等収益		246,193,366	
寄付金収益		649,054	
資産見返補助金等戻入		54,538,753	
雑益		2,499,540	
営業収益合計			8,975,156,284
営業費用			
医業費用			
給与費	5,015,080,394		
材料費	1,890,985,373		
減価償却費	611,604,700		
経費	2,200,686,108		
研究研修費	9,931,375	9,728,287,950	
一般管理費			
給与費	317,879,271		
減価償却費	5,500,606	323,379,877	
営業費用合計			10,051,667,827
営業利益			▲ 1,076,511,543
営業外収益			
運営費負担金収益		301,708,656	
財務収益		60,156	
その他営業外収益		37,794,608	
営業外収益合計			339,563,420
営業外費用			
財務費用		102,074,389	
営業外費用合計			102,074,389
経常利益			▲ 839,022,512
臨時利益			
その他臨時利益		627,704	
臨時利益合計			627,704
臨時損失			
その他臨時損失		32,176,560	
臨時損失合計			32,176,560
当期純損失			▲ 870,571,368
当期総損失			▲ 870,571,368

純資産変動計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				Ⅳ 評価・換算差額等		純資産 合計			
	設立団体 出資金	その他地方公共団 体出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(一)	渡場損失 相当累計 額(一)	利息費用 相当累計 額(一)	承継資産 に係る費 用相当額	除売却差 額相当累 計額	資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	前期繰越 欠損金	当期末処分利 益(又は当期末 処理損失)	うち当期純利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金(又は 繰越欠損金) 合計	その他有 価証券等 価差額金	評価・換 算差額等 合計
当期末残高	95,235,850		95,235,850	4,567,743,584	-1,223,004,702					3,344,238,882		-2,903,844,360			-2,903,844,360			535,630,372
当期変動額																		
Ⅰ 資本金の当期変動額																		
出資金の受入																		
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資																		
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額				172,211,231	-34,187,693					138,023,538								138,023,538
固定資産の取得																		
固定資産の除売却																		
減価償却					-34,187,693					-34,187,693								-34,187,693
固定資産の減損																		
時の経過による資産除去債務の増加																		
資産除去債務の履行に伴う取り崩し																		
承継資産の使用等																		
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付																		
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)				172,211,231						172,211,231								172,211,231
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																		
(1) 利益の処分又は損失の処理																		
前中期目標期間からの繰越																		
利益処分による積立																		
利益処分(又は損失処理)による取り崩し																		
設立団体等納付金の納付																		
(2) その他																		
当期純利益(又は当期純損失)																		
前中期目標期間繰越積立金取崩額																		
目的積立金取崩額																		
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																		
Ⅳ 評価・換算差額の当期変動額(純額)																		
当期変動額合計				172,211,231	-34,187,693					138,023,538								-732,547,830
当期末残高	95,235,850		95,235,850	4,739,454,815	-1,257,192,395					3,482,262,420		-2,903,844,360			-870,571,368	-3,774,415,728		-196,917,458

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,837,717,075
人件費支出	▲ 5,298,993,031
その他の業務支出	▲ 2,133,960,427
医業収入	7,986,899,183
運営費負担金収入	1,105,868,887
補助金等収入	252,154,366
寄付金収入	6,449,833
その他	35,847,010
小計	116,548,746
利息の受取額	60,156
利息の支払額	▲ 102,074,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,534,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 124,226,606
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,658,620
貸付による支出	▲ 22,500,000
貸付の返済分	4,390,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 143,994,721
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲ 761,785,796
リース債務の返済による支出	▲ 7,095,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 768,880,945
IV 資金増加額(△は資金減少額)	▲ 898,341,153
V 資金期首残高	4,109,864,316
VI 資金期末残高	3,211,523,163

注記事項

資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	3,211,523,163
資金期末残高	3,211,523,163

損失の処理に関する書類(案)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処理損失	▲ 3,774,415,728
	当期総損失	▲ 870,571,368
	前期繰越欠損金	▲ 2,903,844,360
II	次期繰越欠損金	▲ 3,774,415,728

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	9,728,287,950	
一般管理費	323,379,877	
財務費用	102,074,389	
その他臨時損失	32,176,560	
損益計算書上の費用合計		10,185,918,776
II その他行政コスト		
減価償却相当額	34,187,693	
その他行政コスト合計		34,187,693
III 行政コスト		10,220,106,469

注記事項

I 重要な会計方針

当法人は「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注釈」（令和4年8月31日総務省告示第285号改定）並びに「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注釈」に関するQ&A（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改定内容は令和6事業年度から適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

※ただし、起債元利償還分及び基金充当分については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 ～ 47年
構築物	10 ～ 40年
器械備品	3 ～ 10年
車両	2 ～ 6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (3) 貯蔵品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |

7. 収益及び費用の計上基準

医業収益は主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除外消費税等は長期前払消費税に計上し、5年間で均等償却を行っております。

9. リースの会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

Ⅱ キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,211,523,163 円
資金期末残高	3,211,523,163 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	79,648,000 円
--------------------	--------------

Ⅲ 損益計算書関係

1. 臨時利益の内訳

過年度分医業未払金の修正によるもの	627,704 円
臨時利益合計	627,704 円

2. 臨時損失の内訳

損害賠償金の支払いによるもの	1,305 円
R4～R7年度 職員給料号給再算定によるもの	32,175,255 円
臨時損失合計	32,176,560 円

Ⅳ 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト(損益計算上の費用)	10,185,918,776 円
自己収入等	▲ 8,080,957,633 円
機会費用	83,892,334 円
損益外減価償却費相当額	34,187,693 円
引当外退職給付増加見積額	4,138,716 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	2,227,179,886 円
-----------------	-----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している2026年3月末における10年国債(新発債)の利回りに基づき、2.345%で計算しております。

(2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤続期間に対応する部分について地方公共団体の規則等を参考に計算しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

法人が一体となって医療を担っていることから、法人全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込めない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する資産については、それぞれ個別にグルーピングします。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は法人全体で行います。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

該当ありません。

VII 退職給付関係

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	409,111,682 円
勤務費用	59,047,282 円
利息費用	9,204,788 円
退職給付の支払額	▲ 29,706,000 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 8,772,590 円
期末における退職給付債務	438,885,162 円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

未積立退職給付債務	438,885,162 円
未認識数理計算上の差異	25,001,043 円
未認識過去勤務費用	7,406,183 円
退職給付引当金	471,292,388 円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	59,047,282 円
利息費用	9,204,788 円
過去勤務費用の償却額	▲ 2,468,727 円
数理計算上の差異の償却額	▲ 4,339,971 円
合計	61,443,372 円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.31 %
-----	--------

Ⅷ金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については、設立団体である東金市及び九十九里町からの借入により調達しております。資金の使途については、運転資金であり、年度計画に従って資金調達をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略してあります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※2)	差額
(1) 長期借入金	(9,664,113,064)	(7,779,121,518)	(1,884,991,546)
(2) 長期リース債務	(72,552,851)	(76,104,317)	3,551,466

(※1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(※2) 金融商品の時価の算定

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)長期借入金、(2)長期リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価格法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金及び長期リース債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

Ⅸ重要な債務負担行為

該当ありません。

X 収益認識関係

当法人は以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は医療の提供に関する事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は入院及び外来診療等による医業収益8,039,326,571円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため注記を省略しております。

XI 資産除去債務関係

該当ありません。

XII 賃貸等不動産の時価の開示に関する事項

該当ありません。

XIII その他重要事項

該当ありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期 損益内	当期 損益外		
有形固定 資産 (減価償却 費)	建物	3,661,112,776	0	0	3,661,112,776	1,134,261,542	94,526,876	-	-	-	2,526,851,234	
	建物附属設備	3,053,366,603	0	0	3,053,366,603	2,476,397,701	192,218,427	-	-	-	576,968,902	
	構築物	364,417,740	0	0	364,417,740	195,962,863	6,795,647	-	-	-	168,454,877	
	車両	5,585,210	1	0	5,585,211	5,585,207	0	-	-	-	4	
	器械備品(医療機器)	4,243,183,770	23,060,915	0	4,266,244,685	3,351,420,004	309,078,845	-	-	-	914,824,681	
	器械備品(一般)	181,302,044	993,500	0	182,295,544	169,773,380	5,500,606				12,522,164	
	器械備品(医療機器リース)	0	79,648,000	0	79,648,000	7,986,873	7,986,873	-	-	-	71,661,127	
	計	11,508,968,143	103,702,416	0	11,612,670,559	7,341,387,570	616,107,274	-	-	-	4,271,282,989	
有形固定 資産 (減価償却 相当額)※ 1	建物	1,255,379,047	0	0	1,255,379,047	388,953,768	32,412,814	-	-	-	866,425,279	
	建物附属設備	23,274,201	0	0	23,274,201	19,434,501	1,312,556	-	-	-	3,839,700	
	構築物	58,048,571	0	0	58,048,571	50,326,724	462,323	-	-	-	7,721,847	
	車両	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	
	器械備品(医療機器)	780,590,631	0	0	780,590,631	780,590,445	0	-	-	-	186	
	器械備品(一般)	18,005,860	0	0	18,005,860	17,886,957	0	-	-	-	118,903	
	計	2,135,298,310	0	0	2,135,298,310	1,257,192,395	34,187,693	-	-	-	878,105,915	
非償却資産	土地	905,510,550	0	0	905,510,550	0	0	-	-	-	905,510,550	
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	
	計	905,510,550	0	0	905,510,550	0	0	-	-	-	905,510,550	
有形固定 資産合計	土地	905,510,550	0	0	905,510,550	0	0	-	-	-	905,510,550	
	建物	4,916,491,823	0	0	4,916,491,823	1,523,215,310	126,939,690	-	-	-	3,393,276,513	
	建物附属設備	3,076,640,804	0	0	3,076,640,804	2,495,832,202	193,530,983	-	-	-	580,808,602	
	構築物	422,466,311	0	0	422,466,311	246,289,587	7,257,970	-	-	-	176,176,724	
	車両	5,585,210	1	0	5,585,211	5,585,207	0	-	-	-	4	
	器械備品(医療機器)	5,023,774,401	23,060,915	0	5,046,835,316	4,132,010,449	309,078,845	-	-	-	914,824,867	
	器械備品(一般)	199,307,904	993,500	0	200,301,404	187,660,337	5,500,606	-	-	-	12,641,067	
	器械備品(医療機器リース)	0	79,648,000	0	79,648,000	7,986,873	7,986,873	-	-	-	71,661,127	
	計	14,549,777,003	103,702,416	0	14,653,479,419	8,598,579,965	650,294,967	-	-	-	6,054,899,454	
無形固定 資産	ソフトウェア	5,079,500	1,500,000	0	6,579,500	4,825,082	998,032	-	-	-	1,754,418	
	ソフトウェア仮勘定	0	158,620	0	158,620	0	0	-	-	-	158,620	
	計	5,079,500	1,658,620	0	6,738,120	4,825,082	998,032	-	-	-	1,913,038	
投資その 他の資産	長期貸付金	100,248,916	22,500,000	30,267,172	92,481,744	0	0	-	-	-	92,481,744	看護奨学生奨学金他
	長期前払消費税	115,443,156	3,430,102	32,245,037	86,628,221	0	0	-	-	-	86,628,221	
	その他	28,110	14,280	0	42,390	0	0	-	-	-	42,390	
	計	215,720,182	25,944,382	62,512,209	179,152,355	0	0	-	-	-	179,152,355	

※1 損益外減価償却費の当期償却額の34,187,693円については
損益計算書ではなく、行政コスト計算書にてコストを計上しております。

(2) 棚卸資産の明細

【単位:円】

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	48,693,160	789,082,237	-	799,554,134	-	38,221,263	
診療材料	15,506,672	1,058,714,561	-	1,059,775,556	-	14,445,677	
貯蔵品(医療消耗備品)	88,000	31,655,683	-	31,655,683	-	88,000	
計	64,287,832	1,879,452,481	-	1,890,985,373	-	52,754,940	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額 ※1	その他		
奨学金	95,448,916	22,500,000	4,390,505	24,916,667	-	88,641,744	看護奨学生
修学資金	4,800,000	0	-	960,000	-	3,840,000	自己啓発休職職員
計	100,248,916	22,500,000	4,390,505	25,876,667	0	92,481,744	

※1 長期貸付金の当期減少額については損益計算書の医業費用の内訳の経費の中の奨学金費にて処理しております。

(5) その他投資資産の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他投資資産	14,930	-	-	-	14,930	車両(アルファード)リサイクル預託金
その他投資資産	13,180	-	-	-	13,180	車両(ハイエース)リサイクル預託金
その他投資資産	-	14,280	-	-	14,280	車両(救急車)リサイクル預託金
計	28,110	14,280	-	-	42,390	

(6) 長期借入金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	返済期限	摘要
平成22年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	593,637,152		34,553,557	559,083,595	1.9%	令和23年 3月20日	土地購入
平成23年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	95,511,551		5,241,745	90,269,806	1.7%	令和24年 3月20日	実施設計 業務委託
平成24年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	1,078,664,727		56,150,477	1,022,514,250	1.5%	令和25年 3月20日	建設工事 工事監理
平成25年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	1,716,957,992		85,747,393	1,631,210,599	1.6%	令和25年 9月20日	建設工事
平成25年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	2,491,086,735		122,596,569	2,368,490,166	1.4%	令和26年 3月20日	建設工事 工事監理
平成26年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	347,636,729		26,613,142	321,023,587	0.08%	令和21年 3月20日	運営費
平成27年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	232,661,733		16,532,434	216,129,299	0.08%	令和22年 3月20日	運営費
平成27年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	241,230,758		15,992,166	225,238,592	0.08%	令和23年 3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	256,260,715		16,988,562	239,272,153	0.08%	令和23年 3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	263,024,191		17,436,941	245,587,250	0.08%	令和23年 3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	232,917,802		14,939,973	217,977,829	0.08%	令和23年 9月20日	運営費
平成29年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	302,882,969		18,816,839	284,066,130	0.08%	令和24年 3月20日	運営費
平成29年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	104,095,248		6,269,772	97,825,476	0.08%	令和24年 9月20日	運営費
平成29年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	451,890,500		26,412,044	425,478,456	0.08%	令和25年 3月20日	運営費
平成30年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	170,203,578		9,948,040	160,255,538	0.08%	令和25年 3月20日	運営費
平成30年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	245,244,461		13,921,686	231,322,775	0.08%	令和25年 9月20日	運営費
令和5年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	840,206,223		279,229,585	560,976,638	0.300%	令和11年 3月20日	設備整備費
計	9,664,113,064	-	767,390,925	8,896,722,139			

(7) 引当金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期増加	その他	目的使用	その他		
退職給付引当金	439,555,016	61,443,372	-	29,706,000	-	471,292,388	
賞与引当金	183,165,044	197,358,273	-	183,165,044	-	197,358,273	
貸倒引当金	51,395,828	8,928,143	-	-	-	60,323,971	
計	674,115,888	267,729,788	-	212,871,044	-	728,974,632	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	4,567,243,584	172,211,231	-	4,739,454,815	
損益外減価償却累計額	△ 1,223,004,702	△ 34,187,693	-	△ 1,257,192,395	
計	3,344,238,882	138,023,538	-	3,482,262,420	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(11)-1運営費負担金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	負担金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	営業外運営費負担収益	資本剰余金	小計	
令和7年度	-	1,105,868,887	631,949,000	301,708,656	172,211,231	1,105,868,887	-
計	-	1,105,868,887	631,949,000	301,708,656	172,211,231	1,105,868,887	-

(11)-2運営費負担金収益

【単位:円】

業務等区分	令和7年度 支給分	合計
期間進行基準	631,949,000	631,949,000
費用進行基準	301,708,656	301,708,656
合計	933,657,656	933,657,656

(12) (運営費負担金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

【単位:円】

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金(病院物価支援事業) (厚生労働省)	134,854,000				134,854,000	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金(病院賃上げ支援事業) (厚生労働省)	26,376,000				26,376,000	
令和6年度医療機関等物価高騰対策支援金(千葉県)	10,990,000				10,990,000	
千葉県生産性向上・職場環境整備等支援事業給付金(千葉県)	12,560,000				12,560,000	
千葉県小児周産期医療機関緊急支援事業費補助金(千葉県)	11,400,000				11,400,000	
臨床研修費等補助金(医師)(千葉県)	1,738,000				1,738,000	
千葉県産科医等育成・確保支援事業補助金(産科医等確保支援事業)(千葉県)	966,000				966,000	
千葉県新人看護職員研修事業補助金(千葉県)	800,000				800,000	
若手医師キャリア形成支援事業補助金(千葉県)	200,000				200,000	
千葉県防災訓練等参加支援事業補助金(千葉県)	161,000				161,000	
千葉県認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業補助金(千葉県)	746,000				746,000	
令和7年度臨床研修費等補助金(医師)(千葉大学医学部附属病院)	2,463,000				2,463,000	
東金市医療機関等運営支援事業補助金(東金市)	16,000,000				16,000,000	
九十九里町医療機関等重点支援事業補助金(九十九里町)	13,000,000				13,000,000	
病院群輪番制病院運営事業助成金(山武郡市広域行政組合)	9,750,000				9,750,000	
短期人間ドック補助金(千葉県医業健康保険組合)	3,217,366				3,217,366	
インフルエンザ予防接種補助金(千葉県医業健康保険組合)	972,000				972,000	
計	246,193,366	0	0	0	246,193,366	

(13) 役員及び職員の給与の明細

【単位:千円・人】

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,013)	(6)		
	39,088	2		
職員	(722,806)	(183)		
	3,708,662	532	29,706	32
計	(723,819)	(189)	0	0
	3,747,750	534	29,706	32

(注1) 非常勤の役員員については、外数として()で記載しました。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員の退職手当に関する規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの任期付職員の採用等に関する規程」、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター派遣職員就業規則」及び「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。支給人員数は、年間平均支給人員数により計上しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費・退職給付引当金・賞与引当金を含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)-1 長期前払消費税

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
長期前払消費税	5,050,460	-	5,050,460	-	R3年度分
長期前払消費税	5,162,132	-	1,720,711	3,441,421	R4年度分
長期前払消費税	88,555,058	-	22,138,765	66,416,293	R5年度分
長期前払消費税	16,675,506	-	3,335,101	13,340,405	R6年度分
長期前払消費税	-	3,430,102	-	3,430,102	R7年度分
計	115,443,156	3,430,102	32,245,037	86,628,221	

(15)-2 現金及び預金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
現金	8,043,860	
普通預金	3,203,479,303	
計	3,211,523,163	

(15)-3 医業未収金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
医業未収金(保険)		
社会保険診療報酬支払基金千葉支部	410,126,189	
千葉県国民健康保険団体連合会	928,473,334	
厚生労働省労働基準局労働補償部(労災)	10,092,584	
厚生労働省労働基準局労働補償部(アフターケア)	16,145	
厚生労働省労働基準局労働補償部(公務労災)	710,699	
医業未収金(患者)		
患者未収金(入院)	169,616,333	
患者未収金(外来)	13,872,128	
医業未収金(自賠責)	11,070,080	
医業未収金(カード)	20,523,275	
医業未収金(市町村)	8,635,395	
医業未収金(その他)	1,722,902	
計	1,574,859,064	

(15)-4 医業外未収金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
国立大学	2,463,000	
県補助	1,966,000	
市町村等補助	750,000	
株式会社光洋	167,907	
長生郡市広域市町村圏組合	1,353,000	
山武郡市広域行政組合	2,090,000	
実習謝礼	169,500	
その他	718,988	
計	9,678,395	

(15)-5 前払費用の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
前払保険料	64,106	自動車保険
前払保険料	779,403	建物総合損害共済
前払保険料	7,718,380	病院賠償責任保険
計	8,561,889	

(15)-6 立替金

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
立替金	437,969	16,196,206	16,496,569	137,606	職員立替金・入院セットレンタル費用
計	437,969	16,196,206	16,496,569	137,606	

(15)-7 その他流動資産

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
その他流動資産	8,129,600	-	4,049,000	4,080,600	釣銭預け金
計	8,129,600	-	4,049,000	4,080,600	

(15)-8 資産見返

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
資産見返補助金	195,921,129	-	54,538,753	141,382,376	減価償却費部分
計	195,921,129	-	54,538,753	141,382,376	

(15)-9 長期預り補助金等

該当事項はありません。

(15)-10 一年以内返済予定長期借入金

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
一年以内返済予定長期借入金	761,785,796	767,390,925	761,785,796	767,390,925	
計	761,785,796	767,390,925	761,785,796	767,390,925	

(15) -11 医業未払金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
時間外勤務手当	31,451,816	
夜間勤務手当	18,413,249	
宿日直手当	648,700	
救急呼出待機手当	2,636,000	
その他手当	5,764,321	
賞金	59,305,969	
退職給付費用	15,051,000	
社会保険料事業主負担	19,820,459	
共済組合負担金	44,031,736	
薬品費	73,709,764	
診療材料費	109,096,675	
医療消耗備品費	4,371,057	
報償費	3,575,000	
旅費交通費	8,400	
消耗品費	8,865,536	
光熱水費	21,397,215	
修繕費	9,052,524	
保険料	13,640	
広告料	504,944	
賃借料	14,363,481	
通信運搬費	1,108,063	
検査委託費	3,728,437	
滅菌消毒・SPD委託費	3,047,880	
給食委託費	13,824,065	
医事業務	28,116,000	
医療機器保守委託	8,505,577	
医療用ガス供給設備保守	1,100,000	
寝具類洗濯・リネン	7,580,259	
警備・設備管理	2,356,839	
設備保守点検	7,753,344	
その他委託料	27,950,468	
手数料	24,894	
租税公課	2,258,200	
研究雑費	1,383,080	
使用料	1,962,150	
燃料費	65,879	
計	552,846,621	

(15) -12 医業外未払金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
時間外手当	3,053,765	
その他手当	194,175	
賞金	2,888,463	
職員退職給付費用	1,410,000	
計	7,546,403	

(15) -13 その他未払金

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
株式会社FOURCUS	277,200	固定資産購入費
株式会社ファインデックス	865,920	固定資産購入費
計	1,143,120	

(15) -14 預り金

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
住民税預り金	12,995,900	
共済掛金等預り金	28,958,601	
社会保険料預り金	18,988,900	
その他職員預り金	292,043	
患者預り金	25,046,504	
雇用保険料預り金	20,737,126	
計	107,019,074	

(15) -15 寄付金債務

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
寄付金債務	6,919,400	6,397,475	649,054	12,667,821	
計	6,919,400	6,397,475	649,054	12,667,821	

(15) -16 医業費用及び一般管理費の明細

【単位:円】

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	1,828,550,881	
手当	1,546,801,891	
賞与引当金繰入額	170,125,963	
賞金	698,511,741	
退職給付費用	54,513,754	
法定福利費	716,576,164	5,015,080,394
材料費		
医薬品費	799,554,134	
診療材料費	1,059,775,556	
医療消耗備品費	31,655,683	1,890,985,373
減価償却費		
建物減価償却費	94,526,876	
建物付属設備減価償却費	192,218,427	
構築物減価償却費	6,795,647	
器械減価償却費	317,065,718	
無形固定資産減価償却費	998,032	611,604,700
経費		
厚生福利費	6,021,348	
報償費	49,249,071	
旅費交通費	837,203	
消耗品費	69,885,348	
光熱水費	204,177,417	
修繕費	97,048,778	
保険料	13,196,276	
広告料	2,918,040	
賃借料	137,058,317	
通信運搬費	11,531,521	
委託料	1,081,154,899	
諸会費	2,340,536	
交際費	714,197	
手数料	5,908,598	
租税公課	38,000	
負担金	553,399	
医業貸倒引当金繰入額	8,928,143	
雑費	736,077	
使用料	18,523,524	
支払寄付金	75,271,000	
燃料費	771,377	
奨学金費	25,876,667	
資産取得に係る控除対象外消費税償却	32,245,037	
控除対象外消費税償却	355,701,335	2,200,686,108
研究研修費		
研究雑費	9,931,375	9,931,375
医業費用合計		9,728,287,950
一般管理費		
給与費		
給料(一般)	148,925,416	
手当(一般)	73,760,118	
賞与引当金繰入額(一般)	27,232,310	
賞金(一般)	28,008,950	
退職給付費用(一般)	6,929,618	
報酬(一般)	28,666,944	
法定福利費(一般)	4,355,915	317,879,271
減価償却費		
器械減価償却費(一般)	5,500,606	5,500,606
一般管理費合計		323,379,877

決算報告書

令和7事業年度
(第16期事業年度)

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

令和7事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	9,199,000,000	8,861,465,890	▲ 337,534,110	
医業収益	8,490,000,000	7,968,413,151	▲ 521,586,849	
運営費負担金	632,000,000	631,949,000	▲ 51,000	
補助金等収益等	7,000,000	252,154,366	245,154,366	
その他営業収益	70,000,000	8,949,373	▲ 61,050,627	
営業外収益	308,000,000	339,215,757	31,215,757	
運営費負担金	301,000,000	301,708,656	708,656	
財務収益	0	60,156	60,156	
その他営業外収益	7,000,000	37,446,945	30,446,945	
資本収入	172,000,000	176,601,736	4,601,736	
運営費負担金	172,000,000	172,211,231	211,231	
その他の収入	0	4,390,505	4,390,505	
計	9,679,000,000	9,377,283,383	▲ 301,716,617	
支出				
営業費用	9,656,000,000	9,243,075,774	▲ 412,924,226	
医業費用	9,345,000,000	8,962,793,839	▲ 382,206,161	
給与費	5,116,000,000	4,992,964,404	▲ 123,035,596	
材料費	2,183,000,000	1,837,717,075	▲ 345,282,925	
経費	2,040,000,000	2,122,180,985	82,180,985	
その他の医業費用	6,000,000	9,931,375	3,931,375	
一般管理費	311,000,000	280,281,935	▲ 30,718,065	
営業外費用	100,000,000	102,074,389	2,074,389	
資本支出	892,000,000	917,266,171	25,266,171	
建設改良費	100,000,000	125,885,226	25,885,226	
償還金	762,000,000	761,785,796	▲ 214,204	
その他の資本支出	30,000,000	29,595,149	▲ 404,851	
その他の支出	0	0	0	
計	10,648,000,000	10,262,416,334	▲ 385,583,666	
単年度資金収支 (収入－支出)	▲ 969,000,000	▲ 885,132,951	83,867,049	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

令和 7 事業年度事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

目 次

1. 理事長からのメッセージ	1
2. 法人の目的及び業務内容	1
3. 法人の位置付け及び役割	1
4. 中期目標の概要	1
5. 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略	2
6. 法人に関する基礎的な情報	2
7. 中期計画及び年度計画の概要	3
8. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	3
9. 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	5
10. 業績の適正な評価に資する情報	10
11. 業務の成果及び当該業務に要した資源	10
12. 予算及び決算の概要	11
13. 財務諸表の要約	11
14. 財政状態及び運営状況の理事長による説明	13
15. 内部統制の運用状況	15

1. 理事長からのメッセージ

東千葉メディカルセンター（以下「当センター」という。）は開院当初から、この地域周辺の急性期医療の基幹病院として整備されてきました。特に救急医療については、県内15の救命救急センターの1つに指定され、24時間365日体制で重症患者の受け入れに当たっています。令和7年度の救急車搬送受け入れ実績は3,142人で前年度を約13%上回る結果となりました。

令和7年度は当センターの運営にとって様々な変化が訪れた年となりまして、「泌尿器科」「眼科」の開設により、25診療科体制を確立、5月からは段階的に病床数を増やし、11月には許可病床数を310床まで拡大し、当初計画の314床に近づけることができました。

こうした救急医療や診療体制等の拡充と相まって、令和7年度は外来延べ患者数、入院延べ患者数はともに開院以来最大数となり、医業収益が初めて80億円を超える成果を上げることができました。

また、医師の確保や育成面においては、計画数を上回る80人の常勤医師を確保することができ、基幹型臨床研修病院としては令和8年4月から新たに8名の臨床研修医が加わり大きな役割を担っています。彼らが医師として育ち、この地域の医療を担って活躍してくれることを楽しみにしています。

これら当センターの機能の充実と成長については、関係各位のご理解とご協力、併せて医師・看護師・技術職員など職員各位の努力の結果であるものと感謝申し上げます。

これからも地域の急性期医療を担う基幹病院として、高い技術力を基に信頼される医療の提供に引き続き力を尽くしてまいります。

2. 法人の目的及び業務内容

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター（以下「法人」という。）は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、救急医療及び急性期医療を軸とした地域の中核的な医療機関として、医療の提供、医療に関する研究、研修等を行うとともに、他の医療機関、教育機関、行政機関等と連携し、地域における医療水準の向上と住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としています。

3. 法人の位置付け及び役割

法人は、医療ニーズの多様化・高度化に対応すべく、地域の中核病院としての機能強化、経営の安定化及び広域的連携による地域医療体制の充実を図ります。

また、住民生活に重大な脅威となり得る新たな感染症などに対しても、迅速に体制を整え関係機関とともに適切な対策を行います。

4. 中期目標の概要

法人は、医療を取り巻く経営環境が常に変化し、かつ、厳しくなる中、第4期中期目標において、次のとおり重点的な目標を定めています。第1に、公的使命を適切に果たすため、令和2年に判明した不適切な業務運営を教訓とし、関係法令を遵守し、倫理を確立した適正な病院運営を行うこと、第2に、地域の医療需要の動向を的確に見据えた中で、診療科の開設と病棟の開棟を計画的かつ柔軟に行い、効率的かつ効果的な運営により、経常収支比率100%以上を達成すること、第3に、関係機関との連携により地

域包括ケアシステムを推進するとともに、千葉県の地域医療構想を踏まえ地域医療機関との役割分担を明確化し、山武長生夷隅保健医療圏の中核病院としての機能を担うこと以上３点の取組に重点を置いています。

５．理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略

（１）基本理念

患者の権利を尊重し、救急医療・急性期医療を核とした地域中核病院として地域住民に信頼される高度で安全な医療を行います。

（２）基本方針

- ①救命救急センターを併設して２４時間、３６５日の救急医療の提供を行います。
- ②高度な専門医療の提供を行い、地域住民の生命と健康を守ります。
- ③常に安全・安心の医療を行います。
- ④患者の権利を尊重し、常に患者第一の医療提供を行います。
- ⑤医療連携を推進し、地域の患者により良い医療を提供します。
- ⑥地域の中核病院として、地域医療機関と密接な連携を図ります。
- ⑦医療従事者の教育・研修に努め、継続的に地域における医療の質の向上を図ります。
- ⑧千葉大学医学部・同附属病院と密接に連携して診療を行います。
- ⑨健全経営に努めるとともに、生き生きとした職場づくりに努めます。
- ⑩地域の保健・医療に貢献するため、地域中核病院としての役割を担います。

６．法人に関する基礎的な情報

（１）法人現況

①法人名

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

②所在地

千葉県東金市丘山台三丁目６番地２

③法人設立

平成２２年１０月１日

④職員数(令和８年３月３１日現在)

常勤職員：５４３人、非常勤職員：１９２人

（２）病院現況

①病院名

東千葉メディカルセンター

②開院

平成２６年４月１日

③病床数

３１０床

一般：２７８床

救命救急センター：２０床（ＩＣＵ：８床、ＨＣＵ：１２床）

ＳＣＵ：１２床

④診療科

２５科（総合診療科、消化器内科、脳神経内科、呼吸器内科、循環器内科、代謝・内分泌内科、小児科、外科、消化器外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外

科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、精神科、歯科口腔外科、救急科・集中治療部、病理診断科)

⑤医師

218人（常勤：80人（臨床研修医6人を含む）、非常勤：138人）

⑥看護師

323人（常勤：306人、非常勤：17人）

⑦医療技術職員・事務職員

194人（常勤：157人、非常勤：37人）

7. 中期計画及び年度計画の概要

別添「令和7事業年度業務実績報告書」に記載のとおりです。

8. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

（1）ガバナンスの状況

当センターは、中期目標等に基づき法令等を遵守し業務を行い、地方独立行政法人法第1条の目的を有効かつ効率的に果たすため、内部統制に関する基本的な方針を定めています。

また、役員等の職務執行が地方独立行政法人法等に適合することを確保するとともに業務の適正を確保するための体制として、内部統制システムの整備に関する事項を業務方法書に定めています。

（2）運営改善への取組

当センターにおいては、令和2年10月の内部告発以降、設立団体による調査・是正命令、第三者委員会による調査等を経て、病院内部における不適切な業務運営が明らかとなりました。当センターでは、一日も早い地域住民の皆様の信頼回復を目指し、各種規程に則った業務運営の徹底を図るとともに、不適切な事案について刑事・民事の両面から法的手続等を行ってきたほか、病院運営体制の刷新と適正化に向けた以下の取組を進めています。

①内部管理体制の強化への取組

内部管理体制の脆弱性が不適切な業務運営の要因となった反省から、理事長の指揮のもと、内部管理体制の強化へ向けた取組を進めています。

この取組を通して、経営判断に係る意思決定機能の強化のほか、現場（各部門）、内部管理推進部門、監事監査の3つのラインにより不適切な業務運営の発生を防止する組織体制の構築を目指しています。取組の内容は、以下のとおり（図-1参照）

ア) 運営体制の強化

運営機能と業務分担の明確化及び業務の効率化を図るため、令和4年度において副センター長を従前の2名から4名に増員するとともに、令和5年度からは専任のセンター長が就任しています。

イ) 会議の活性化

経営状況や運営上の課題の透明性を高め、情報共有を図るため、理事長を中心として執行部会議や運営会議の活性化を図るとともに、病院の運営・経営・安全向上のための病院業務の見直しを図ることを目的に各担当委員会の整備・実施及び設立団体との連携を推進しています。

ウ) 内部管理体制の構築

内部管理体制の構築を図るために令和3年4月に内部統制推進課を設置（令和7年4月からは業務改善推進課へ名称変更）、内部統制に関する組織横断的な整備・運用を推進するとともに、リスク管理や内部通報制度の窓口を担当しています。

②業務改善に向けた取組

不適切な業務運営の要因となった業務面での諸課題について、以下の取組を通して業務の効率化・透明化を図り、不適切な業務運営の再発防止を図っています。

ア) 事務管理体制の整備

事務管理体制の強化とともに職員の法令遵守を徹底するため、各種規程等の整備及び研修を行っています。

イ) 監査機能の充実

監事の指示に基づき、毎週、公認会計士による業務監査を実施しています。監査結果については、理事長・センター長・事務部長と監事において情報共有を図るとともに、関係部門等へのフィードバック及び業務改善に取り組んでいます。

内部通報制度を整備し運用を行っています。法人運営において、不適切な運営の傾向をとらえた場合は、改善に必要な措置を講じます。

ウ) 契約業務の適正化

事務部門内に調達部門として管財課を組織し、経済性や透明性に留意し、規程に基づいた調達業務を進めています。入札・契約等の状況についての監視強化のため、契約監視委員会により調査・点検を行っています。

エ) 事業部門間の連携強化

事務部門内での連携や情報共有を推進し、透明性の確保及び相互点検を徹底するため、業務分担の見直しを進めています。また、これによって診療報酬の収入確保を図ります。

医療機器等の適正な設置・活用及び医師の働き方改革への対応等を含めて、業務の効率化に向けた取組を進めています。

③経営改善に向けた取組

持続可能な経営基盤の確立を目的として、財務・経営指標の分析に基づく課題抽出、改善策の立案、実行を一体的に進めて行くこととし、専門的知見を有するコンサルタントを活用し、病院全体の経営改善に着手しました。

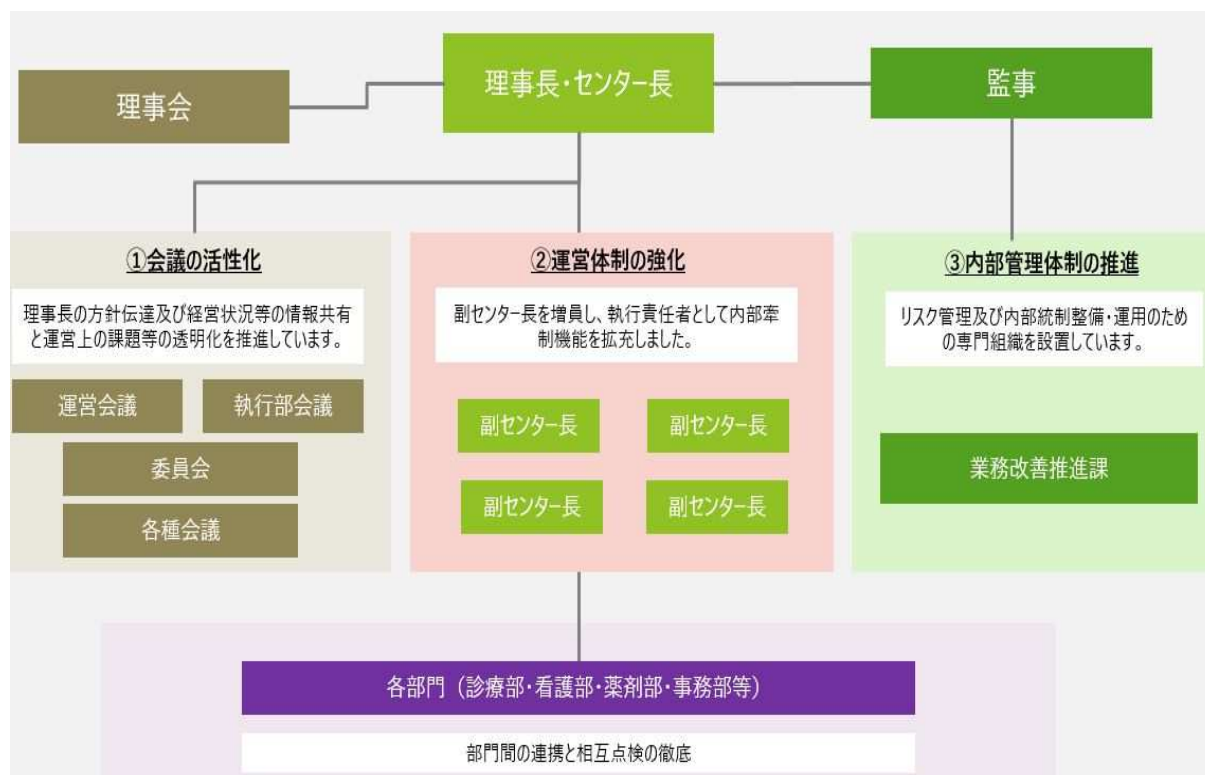
(3) 役員の状況

(令和8年3月31日現在)

役職	氏名	備考
理事長	河 野 陽 一	
理事	岩 立 康 男	センター長
理事	久 保 俊 明	事務部長
理事（非常勤）	古 川 洋一郎	山武郡市医師会会長
理事（非常勤）	渡 辺 尚 子	前公益社団法人千葉県看護協会常任理事
理事（非常勤）	堀 角 達 朗	山武郡市歯科医師会会長
理事（非常勤）	並 木 佳 久	山武郡市薬剤師会会長
理事（非常勤）	秋 葉 哲 生	元千葉大学和漢診療学客員教授
理事（非常勤）	伊 藤 彰 一	千葉大学大学院医学研究院医学教育学教授
監事（非常勤）	樋 口 幸 一	公認会計士

【図-1】

内部管理体制（令和7年4月現在）



9. 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

（1）業務運営上の課題

令和7年度における当センターの運営状況については、経常収益が計画値95億2千9百万円に対して実績値93億1千5百万円でありました。入院患者数・外来患者数はともに開院以来最多となり、医業収益80億3千9百万円は過去最高額で、前年度よりも3億8百万円の増収となりました。また、国の物価高騰対策をはじめ、県や設立団体からの補助金による収益増もあり、総収益は93億1千5百万円となりましたが、総費用は101億8千6百万円で、当期総損失は△8億7千1百万円となり、純資産合計は△1億9千7百万円となりました。

収支の状況については、収益の大宗を占める医業収益が初めて80億円を超えるなど収益面での改善が見られましたが、費用面では物価高騰等の影響もあり、厳しい経営状況は続いています。純資産合計がマイナスに転じたことで、更なる収益の確保及び経費の節減等に取り組んでいくことが必要となっています。

令和7年度の資金繰りの状況については、資金期首残高41億1千万円に対し、資金期末残高32億1千2百万円となっています。

救急医療については、救急車搬送受入患者数は、3,142人で、計画値、前年度実績値をともに上回る結果となり、特に山武長生夷隅の二次医療圏からの受け入れ患者の合計は2,698人（全体の85.9%）となっており、地域の救急医療において大きな役割を果たしています。

こうした状況を踏まえ、持続可能な経営基盤の確立を目的として、財務・経営指標の分析に基づく課題抽出と改善策の立案を一体的に進めて行くこととし、１２月から外部の専門的知見を有するコンサルタントを活用した病院全体の経営改善に着手しました。令和７年度は現状分析～課題抽出を進めたところで、令和８年度から進めて行くアクションプランの策定及び同プランの実施に向けた基礎固めと準備を進めました。

当センターとしては、医療機能の充実や持続可能な経営等を中心として、目指すべき方向性について、設立団体をはじめ関係機関と十分に協議を重ね、かつ現行の目標に対する評価結果等を踏まえ、執行部会議・運営会議はもとより、病院の運営・経営・安全向上のための各種委員会の運用等により適切に経営改善に向けた取組を進めています。

◇過去３か年の経営に係る主要数値

項目	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開設病床数	２７９床	２７９床	３１０床
医師数（常勤）	６７人	７２人	８０人
看護師数（常勤）	３０３人	３０６人	３０６人

（※各年度末の数値）

項目	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率	９０．４％	８９．４％	９１．７％
医業収支比率 ※	７８．１％	８２．６％	８２．６％

※総務省〈地方独立行政法人〉提出データ「営業収支比率」では、令和５年度 ８９.１％
令和６年度 ８８.０％
令和７年度 ８９.３％

（収益関係）

項目	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収益	８，３６７百万円	８，７２２百万円	９，３１５百万円
医業収益	６，９１５百万円	７，７３１百万円	８，０３９百万円
入院	病床利用率	８０．０％	７６．７％
	平均患者数	２２０．３人／日	２３２．０人／日
	診療報酬単価	７１，９４０円	７２，０５６円
	平均在院日数	９．７日	９．７日
外来	平均患者数	４００．０人／日	４３８．５人／日
	診療報酬単価	１４，１４１円	１４，３５４円
手術件数	２，１５５件	２，６１９件	２，７７１件

(費用関係)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常費用	9, 255百万円	9, 755百万円	10, 154百万円
医業費用	8, 849百万円	9, 364百万円	9, 728百万円
医業収益対材料費率	24. 8%	24. 5%	23. 5%
医業収益対経費率	28. 7%	27. 2%	27. 4%
医業収益対職員給与費率	72. 1%	65. 2%	66. 3%

(2) リスクの状況及びその対応策

①リスク管理の状況

法人は、リスク管理規程等に基づき、法人の定款第1条に規定する目的（救急医療及び急性期医療を軸とした地域の中核的な医療機関として、医療の提供や医療に関する研究、研修等を行うとともに、他の医療機関・教育機関・行政機関等と連携し、地域における医療水準の向上と住民の健康の維持及び増進に寄与すること。）の達成を阻害するリスクについて、適正なリスク管理を行います。この場合のリスク管理とは、リスクの顕在化の抑制及びリスクが顕在化した場合の損失の最小化を図ることをいい、リスクとは、次に掲げる事象を指します。

ア) 業務の有効性及び効率性を阻害するもの

イ) 事業活動に係る法令等の遵守を阻害するもの

ウ) 資産の保全を阻害するもの

エ) 財務報告等の信頼性を阻害するもの

オ) その他定款第1条の目的の達成を阻害するもの

また、リスク管理の対応に際しては、次の点に留意します。

- ・社会的信用維持のため事象への迅速な対応と社会的説明責任の履行に努める。
- ・患者・来院者・職員等の安全と健康を確保する。
- ・職場環境の悪化や職員のモチベーション低下を回避する。
- ・法人資産（資金・財産・データ等）の保全・回復を図る。
- ・法人としての継続的・安定的な業務の遂行を図る。

②リスク管理の対応

リスク管理については、組織に起こりうる損害を未然に防ぐため、及び損害が発生した場合でもその損害を最小限に抑えるため、①リスクの特定、②リスクの分析、③リスクの評価、④リスク対応、⑤リスク対応のモニタリング、⑥リスク対応の改善、というような各プロセスにより実施します。

リスク管理では、今後発生するかもしれないリスクを想定し、優先度の高いリスクを回避するための対策を取り、回避可能なリスクを管理することが求められます。そこで、リスクの発生頻度及び発生した際の影響度等を勘案して、早急に対応すべきリスクを明確にするために想定されるリスクごとに優先度を付け、リスク管理を効率的に行うことが求められます。そのため、リスク管理の各プロセスを以下のように想定し、リスクに係る対応を行うこととしています。

ア) リスクの特定

法人が掲げる目的・目標の達成を阻害する可能性があるとして想定されるリスクを全て洗い出すことによりリスクの特定を行います。

各部署において業務フローから想定されるリスクを洗い出します。医事・財務等の各種データから想定される損失リスクを特定し、最終的にはリスク一覧を作成します。

特定したリスクについて、顕在化したリスクと潜在的なリスクを識別します。また、想定されるリスクの要因（内部体制・人的要因・システム要因・外生的要因等）についても検討し識別します。

※リスクの要因例

- ・内部体制⇒規程・手続の不備等
- ・人的要因⇒事務未習熟、検証不十分、不正行為等
- ・システム要因⇒機器故障、システム障害等
- ・外生的要因⇒自然災害、外部犯罪等

イ) リスクの分析

特定されたリスクの特質を理解し、法人でのリスクの発生頻度や影響度を分析し、それぞれのリスクの重大さを可視化することにより監視が必要なリスクを絞り込みます。なお、リスクの発生頻度は、そのリスクが発生する頻度や確率を表し、リスクの影響度は、そのリスクが発生した場合に法人の目的・目標に与える影響の大きさを表すものです。絞り込みを行ったリスクについて、リスク管理規程等に基づきリスクの分析を実施します。

ウ) リスクの評価

リスクの発生頻度及び影響度を勘案した上で、リスクマップ等を用いてリスクの評価を行い、優先的に対応すべきリスクについて検討します。リスクマップは、リスクの発生頻度及び影響度を俯瞰的な視点で分析できるように整理した表で、リスクの優先順位付けや絞り込みに活用します。

リスクの判定は、リスクマップ等に基づき、概ね4段階（超高リスク・高リスク・中リスク・低リスク）に判別します。その中で特に超高リスクと高リスクは、監視及び対策を強化する対象とします。

※リスクの判定

- ・超高リスク⇒予防策と発生時対策を立て、監視を続ける。
- ・高リスク⇒予防策と発生時対策を立て、監視を続ける。
- ・中リスク⇒発生時対策を立て、監視を続ける。
- ・低リスク⇒リスク低減の取組を行い、監視を続ける。

エ) リスク対応

リスクの評価によって監視の対象となるリスクを特定し、リスク対応策を準備します。リスク対応策は、リスクの発生を抑えるための予防策とリスクが発生した場合の発生時対策に大別し、リスクの予防策では、リスクの原因分析に基づき、潜在的な状態にあるリスクをできる限り早期に把握し、リスクを顕在化させないための対策を立てます。また、リスクの発生時対策では、想定したリスクの影響を回避・軽減するための対策を立てます。

リスク対応策については、リスク管理委員会・執行部会議等で検討を行い策定します。その際、リスクの分析・評価に基づき、被害や影響の最小化に向けて、主に次の4つの観点から対応を検討します。

① リスク回避

リスクの原因を除去し、リスク現実化の根源を断つ対応策、事業活動の停止

等によりリスクを遮断するとともに、予防策を講じます。

事業にもたらす利益が少ない状態でリスク発生時の影響が大きい場合、又はリスクの発生頻度が高い場合には、リスク回避を選択します。

※（例）リスクの大きい新規事業展開の断念

⑥リスク軽減

リスク発生の防止又は発生した場合の業務への影響軽減のために、損失の発生率の低下や損失の最小化を図ります。

※（例）経営戦略の再検討・職員研修の充実・システムの改善

⑦リスク移転

発生のおそれがあるリスクを第三者に移転するもので、発生頻度が低く発生時の影響が大きい場合には、リスク移転を選択します。

※（例）各種保険等の活用による第三者からの損失補填

⑧リスク保有

潜在するリスクを認識しながら軽減・移転の対策を講じない、又は対策を講じながらも残存するリスクを受容する対応策。リスクを100%管理することは不可能であるため、法人においても一部のリスクを保有するものです。また、リスク対策にかかるコストよりも損失の方が小さい場合にもリスク保有を選択します。

※（例）保険活用時の免責による自己負担

オ) リスク対応のモニタリング

内部統制におけるモニタリングは、内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するプロセスであり、リスク対応に関してもモニタリングを行う必要があります。

リスク対応に関するモニタリングは、日常業務に組み込まれている日常的モニタリングと通常業務から独立した視点で定期的又は随時に行われる随時モニタリングに分けられます。リスク対策を実施した場合には、対策を講じた影響・効果・改善点等を確認し、その効果測定を行います。その後、実施した対応の検証を行い、改善点を整理し、以降の対応時のためのガイドラインとします。

①日常的モニタリング

役員及び職員が、各業務において日常的に自己点検や相互牽制、承認手続等を行う中で、リスクの内容を見直すとともに、未然防止や早期把握の取組の有効性を検証し、必要に応じて改善を行っていきます。

②随時モニタリング

時期を定めず、特定のテーマに関して監事監査や内部監査等を実施します。

カ) リスク対応の改善

実際のリスク発生に際しての対応時以外でも、社会情勢や法人の状況の変化に伴い、リスクやそれに伴う対応策も変化していく可能性があるため、常にリスク対応についてのモニタリングと改善を継続的行っていきます。また、リスク処理の見直しや規程・指針・マニュアル等の再整備、職員研修等の充実を図っていきます。

10. 業績の適正な評価に資する情報

別添「令和7事業年度業務実績報告書」に記載のとおりです。

11. 業務の成果及び当該業務に要した資源

(1) 令和7年度の業務実績とその自己評価

各業務の具体的な取組結果については、次のとおりです。詳細については、別添「令和7事業年度業務実績報告書」に記載のとおりです。

業務実績報告書に係る項目（大項目及び中項目）	自己評価	行政コスト
1．住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
(1)救急医療	5	10，220百万円
(2)地域の中核病院として担うべき医療	4	
(3)高度専門医療	5	
(4)安全・安心で信頼される医療	5	
(5)患者・住民サービスの向上	4	
(6)地域医療への貢献	4	
(7)メディカルセンターの段階的な診療科の開設と病棟の開棟	5	
2．業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
(1)効率的かつ効果的な業務運営体制の整備	4	
(2)人材の確保	4	
(3)人材育成	4	
(4)働きやすい職場環境の整備	4	
(5)職員給与の原則	4	
3．財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置		
(1)健全な経営基盤の確立	4	
(2)収益の確保と費用の合理化	4	
4．その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置		
(1)地域に対する広報	4	
(2)ボランティアとの協働	5	

※自己評価については、項目ごとに数値その他客観的な事実の確認に基づき、以下による5段階の評価区分により行っています。

- 5：年度計画を大きく上回って実施している。
- 4：年度計画をやや上回って実施している。
- 3：年度計画を予定どおりに実施している。
- 2：年度計画を十分には実施できていない。
- 1：年度計画を大幅に下回っている。

(2) 業務実績評価（事業年度評価）の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
評価	B	B	B	B

※業務実績評価については、各事業年度において項目別の評価結果を踏まえた全体の評価で、以下による5段階の評価区分により行っています。

- S：計画を大幅に達成し、又は計画よりも大幅に進捗していると認められる。
A：計画をやや超えて達成し、又は計画よりもやや進んでいると認められる。
B：概ね計画どおりに進んでいると認められる。
C：計画をやや下回り、又は計画よりもやや遅れていると認められる。
D：計画をかなり下回り、若しくは計画よりも大幅に遅れ、又は業務運営に関して重大な改善すべき事項等が認められる。

1 2. 予算及び決算の概要

別添「令和 7 事業年度決算報告書」に記載のとおりです。

1 3. 財務諸表の要約

(※各表の項目ごとの数値は千円未満四捨五入で掲載しています。)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

《資産の部》	金額	《負債の部》	金額
固定資産	6,235,965	固定負債	9,566,761
有形固定資産	6,054,899	資産見返補助金等	141,382
無形固定資産	1,913	長期借入金	8,896,722
投資その他の資産	179,152	退職給付引当金	471,292
流動資産	4,801,272	長期リース債務	57,364
現金及び預金	3,211,523	流動負債	1,667,393
医業未収金	1,514,535	一年以内返済予定長期借入金	767,391
医業外未収金	9,678	医業未払金	552,847
医薬品	38,221	医業外未払金	7,546
診療材料	14,446	その他未払金	1,143
貯蔵品	88	預り金	107,019
前払費用	8,562	預り補助金等	6,232
立替金	138	寄付金債務	12,668
その他流動資産	4,081	短期リース債務	15,189
		賞与引当金	197,358
		負債合計	11,234,154
		《純資産の部》	金額
		資本金	95,236
		資本剰余金	3,482,262
		繰越欠損金	△3,774,416
		純資産合計	△196,917
資産合計	11,037,237	負債純資産合計	11,037,237

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
営業収益 ①	8,975,156
医業収益	8,039,327
運営費負担金収益	631,949
補助金等収益	246,193
寄付金収益	649
資産見返補助金等戻入	54,539
雑益	2,500
営業費用 ②	10,051,668
医業費用	9,728,288
一般管理費	323,380
営業利益 ③ (①－②)	△1,076,512
営業外収益 ④	339,563
運営費負担金収益	301,709
財務収益	60
その他営業外収益	37,795
営業外費用 ⑤	102,074
財務費用	102,074
経常利益 ⑥ (③＋④－⑤)	△839,023
臨時利益 ⑦	628
その他臨時利益	628
臨時損失 ⑧	32,177
その他臨時損失	32,177
当期純損失 ⑨ (⑥＋⑦－⑧)	△870,571
当期総損失	△870,571

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高	95,236	3,344,239	△2,903,844	535,630
当期変動額	—	138,024	△870,571	△732,548
当期末残高	95,236	3,482,262	△3,774,416	△196,917

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	14,535
材料の購入による支出	△1,837,717
人件費支出	△5,298,993
その他の業務支出	△2,133,960
医業収入	7,986,899
運営費負担金収入	1,105,869
補助金等収入	252,154
寄付金収入	6,450
その他	35,847
利息の受取額	60
利息の支払額	△102,074
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△143,995
有形固定資産の取得による支出	△124,227
無形固定資産の取得による支出	△1,659
貸付による支出	△22,500
貸付の返済分	4,391
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△768,881
長期借入金の返済による支出	△761,786
リース債務の返済による支出	△7,095
資金増加額（又は資金減少額）（①＋②＋③）	△898,341
資金期首残高	4,109,864
資金期末残高	3,211,523

(5) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
損益計算書上の費用	10,185,919
医業費用	9,728,288
一般管理費	323,380
財務費用	102,074
その他臨時損失	32,177
その他行政コスト	34,188
減価償却相当額	34,188
行政コスト合計	10,220,106

14. 財政状態及び運営状況の理事長による説明

(1) 貸借対照表

①資産

令和7年度末現在の資産合計は、11,037百万円と、前年度と比較して1,434百万円減（11.5%減）となっています。これは、前年度末と比較して、有形固定資産が547百万円減（8.3%減）、現金及び預金が898百万円減（21.9%減）であったことが主な要因

です。

②負債

令和7年度末現在の負債合計は、11,234百万円と、前年度と比較して702百万円減(5.9%減)となっています。これは、前年度末と比較して、長期借入金が767百万円減(7.9%減)となったことが主な要因です。

③純資産

純資産は、△197百万円と、前年度と比べて733百万円減(136.8%減)となっています。これは、繰越欠損金の増加が主な要因です。

(2) 損益計算書

①経常収益

令和7年度の経常収益は、9,315百万円と、前年度と比較して593百万円増(6.8%増)となっています。これは、前年度と比較して、医業収益が308百万円増(4.0%増)、補助金等収益が223百万円増(946.2%増)となったことが主な要因です。

②経常費用

令和7年度の経常費用は、10,154百万円と、前年度と比較して398百万円増(4.1%増)となっています。これは、営業費用における医業費用が前年度と比較して364百万円増(3.9%増)となったことが主な要因です。

③当期純損失

令和7年度の当期純損失は△871百万円となりました。前年度の当期純損失△1,022百万円から151百万円の損失減(14.8%減)となっています。これは医業収益が308百万円増、補助金等収益が223百万円増となりましたが一方で、医業費用も364百万円増となったことなどが主な要因です。

(3) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は、資本剰余金が138百万円増加した一方で、繰越欠損金△871百万円により、結果として△197百万円となっています。

(4) キャッシュ・フロー計算書

①業務活動によるキャッシュ・フロー

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の収入となり、前年度と比較して242百万円の収入増(106.4%増)となっています。これは、人件費等による支出増はありますが、医業収入の増、補助金等収入の増などが主な要因です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、144百万円の支出となっています。これは、医療機器導入等に係る有形固定資産の取得による支出124百万円が主な要因です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、769百万円の支出となっています。これは、長期借入金の返済が主な要因です。

(5) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは、10,220百万円です。内訳としては、損益計算書上の費用が10,186百万円、その他行政コストが34百万円です。

15. 内部統制の運用状況

法人は、地域の住民に信頼される中核病院として、医療サービスを持続的かつ安定的に提供していくため、内部統制制度を導入し、これにより、組織的かつ効果的に内部統制に取り組み、持続可能な病院運営の確保に努めています。

法人は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第150条第2項の趣旨に則り、次のような内部統制に関する基本的な考え方に基づいて、内部統制体制の整備及び運用を行っています。

（1）法人の基本理念及び基本方針

本報告書2頁「5. 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略」に記載のとおりです。

（2）内部統制の対象とする事務

内部統制の対象とする事務は、地方自治法第150条第2項第1号に規定する「財務に関する事務」のほか、法人が適正な運営を行う上で、リスクが高く対応が必要とされる事務とします。

（3）内部統制の目的

法人の目的は、法人の定款において定めるとおり、地方独立行政法人法に基づき、救急医療及び急性期医療を軸とした地域の中核的な医療機関として、医療の提供、医療に関する研究、研修等を行うとともに、他の医療機関、教育機関、行政機関等と連携し、地域における医療水準の向上と住民の健康の維持及び増進に寄与することです。

法人における内部統制は、法人が中期目標に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、法人の目的を有効かつ効果的に果たすため、法人の理事長が法人の組織内に整備・運用しているものです。これについては、内部統制の取組の最も重要な4つの目的（①業務の有効性及び効率性、②事業活動に係る法令等の遵守、③資産の保全、④財務報告等の信頼性）、及び6つの基本的要素（①統制環境、②リスクの評価と対応、③統制活動、④情報と伝達、⑤モニタリング、⑥ICTへの対応）が、法人の各業務に組み込まれ、組織内の全ての構成員によって合理的に遂行されることが必要であり、法人は、これに基づき各種の取組を推進しています。

（4）内部統制の目的に関する取組

①業務の有効性及び効率性

法人の基本理念及び基本方針や中期目標等に基づき、法人としての使命を果たすためより有効かつ効率的に業務を遂行します。

②事業活動に係る法令等の遵守

事業活動に係る法令その他の規範の遵守を促進します。

③資産の保全

資産の取得・使用・処分等に当たり、正当な手続・承認等により、資産の保全を図ります。

④財務報告等の信頼性

設立団体、住民及び第三者等に対する説明責任を果たし、財務報告等に係る情報の信頼性を確保します。

(5) 内部統制の基本的要素に関する取組

①統制環境

法人の理事長がリーダーシップを発揮できる環境を整備するとともに、法人、職員等の内部統制に関する意識を高めます。

②リスクの評価と対応

法人の目的達成の障害となるリスクを識別・分析・評価し、いかに管理するべきかを判断する基礎を構築します。

③統制活動

法人の業務が適法・効果的・効率的に行われる体制を確保します。

④情報と伝達

内部統制が有効に機能するため、情報を適切に伝達・保存・管理するためのシステムを構築します。

⑤モニタリング

内部統制の基本的要素（統制環境・リスク評価・統制活動・情報と伝達）が有効に機能していることを定期的に観察・記録し、継続的に監視・評価するため、法人内部及び監事によるモニタリング体制を整備します。

⑥ICTへの対応

法人の目的を達成するために、業務の実施においてICT（情報通信技術）に対し適切に対応するとともに、ICT環境の利用・統制を図ります。

(6) 内部統制の有効性確保のための取組

①推進・評価体制の構築

理事長を最高責任者、事務部長を統括責任者とする内部統制推進体制を構築し、適切な制度運用を図ります。

②監事との連携

監事と情報共有や意見交換等を行い、効果的な制度運用に努めます。

③評価の実施

内部統制の整備状況及び運用状況について毎年度評価し、次年度以降の運用に反映させるよう努めます。

④制度運用の見直し

内部統制の整備・運用状況に関する評価結果、及びこれに対する監事の意見等を踏まえた上で、必要に応じて制度運用の見直しを行います。

監 査 報 告 書

令和8年6月19日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター
理事長 河 野 陽 一 様

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

監 事

樋口 幸一 

私は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定により、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第16期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

私は、令和7年度監査計画に基づき、理事会及び執行部会議に出席したほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な書類を確認するなど、事務局等において業務及び財産の状況を調査しました。また、財務諸表、決算報告書及び事業報告書について、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（損失の処理に関する書類を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 損失の処理に関する書類は、法令に適合していると認めます。
- (3) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 法人の業務が、法令等に従って適正に実施され、かつ中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていると認めます。
- (6) 役員の職務の執行が、法令等に適合することを確保するための体制及びその他法人の業務の適正を確保するための体制の整備と運用がされていると認めます。
- (7) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令、定款若しくは規程に違反する重大な事実は認められません。